

2021年10月

子どものコロナ感染とワクチン接種に関する保護者の意識を調査 ～保護者の66%が12歳未満の子どもへの接種意向を示す～

株式会社野村総合研究所
未来創発センター 制度戦略研究室 室長 梅屋 真一郎
未来価値研究室 上級コンサルタント 武田 佳奈
戦略企画室 上級エコノミスト 佐々木 雅也

接種対象者における新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が順調に進む中、依然として12歳未満の子どもはワクチンを接種することができず、今後の感染拡大期にはワクチンを打てない12歳未満の子どもの感染が大きな問題となる可能性があります。事実、ワクチンの接種が進んだ後に感染が再拡大したイスラエル、イギリス、シンガポールの例をみると、ワクチン未接種者、とりわけ子どもの新規感染者数が増加しています¹。12歳未満の子どもへのワクチン接種については、海外で治験が進んでいるものの、今後承認され、多くの子どもが接種を終えるまでには時間がかかると考えられます。感染再拡大が懸念される今冬は、12歳未満の子どもの感染者数の増加が心配されるどころです。年齢によらず、子どもの新型コロナ感染は、感染した本人への影響はもちろんのこと、看護を行う保護者にも、長期にわたって仕事を休まざるを得ないなど、大きな影響をもたらすことが予想されます。

そこで、株式会社野村総合研究所（以下「NRI」）は、子どもの新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）への感染やワクチン接種に関する保護者の意識と、子どものいる世帯に必要な支援を明らかにするため、東京圏・名古屋圏・大阪圏（各圏定義は「調査概要」を参照）に住み、高校生以下の子ども（以下、「子ども」）を持つ保護者3,090人を対象としたインターネットアンケート調査を実施しました（実施期間は、2021年9月28日から9月30日）。

¹ イスラエル：Edouard Mathieu and Hannah Ritchie, “Vaccinations and COVID-19 – Data for Israel,” Our World in Data（最終閲覧日 2021年10月26日）, <https://ourworldindata.org/vaccination-israel-impact>

イギリス：Office for National Statistics, UK, “Coronavirus (COVID-19) Infection Survey, UK: 22 October 2021,” , <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/healthandsocialcare/conditionsanddiseases/bulletins/coronaviruscovid19infectionsurveypilot/22october2021>

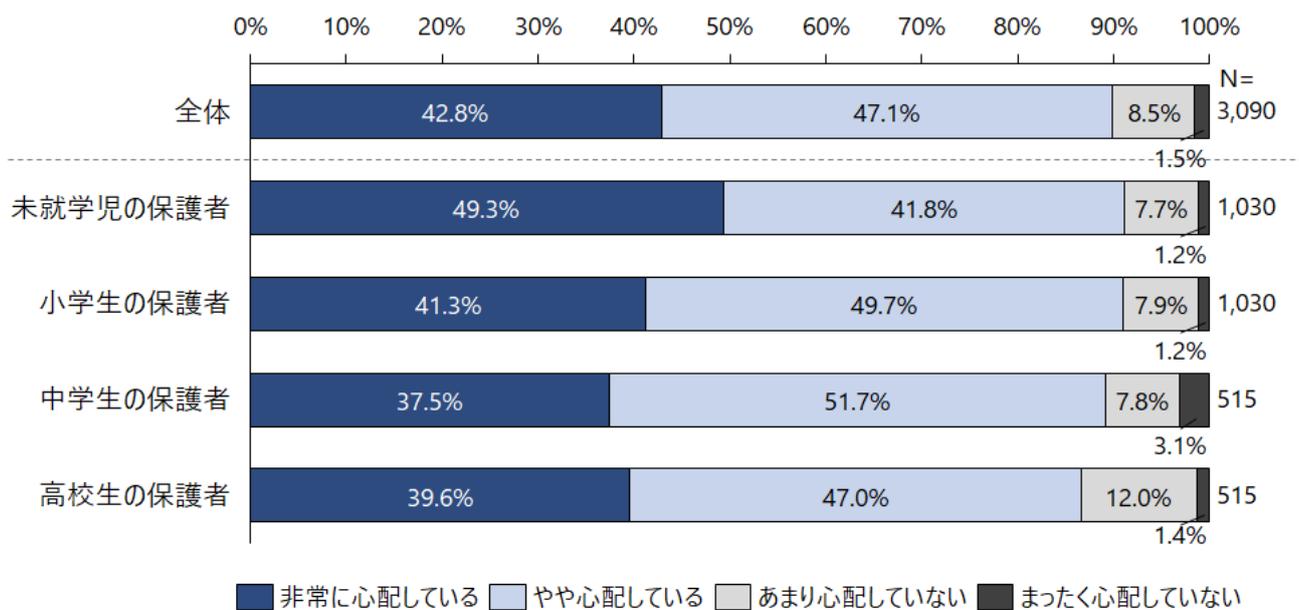
シンガポール：Ng Wei Kai, Siti Sarah and Yeo Shu Hui, “Parents anxious over rise in Covid-19 cases among children but attendance normal at pre-schools, tuition centres,” The Straits Times, Singapore, Sep. 24, 2021. , <https://www.straitstimes.com/singapore/parenting-education/parents-anxious-amid-rising-covid-19-numbers-among-children-pre>

■子どもを持つ保護者の9割が子どものコロナ感染を心配

子どもを持つ保護者の89.9%が、子どもが新型コロナに感染することを「心配している」と回答しました（「非常に心配している（42.8%）」と「やや心配している（47.1%）」の合計）（図1）。「非常に心配している」と回答した人の割合が高かったのは、未就学児の保護者で、約5割（49.3%）でした。現時点では、ワクチンを接種できない未就学児の保護者および多くが接種対象年齢外である小学生の保護者において、子どもが感染することに対する不安が強い傾向がうかがえました。

また、コロナ禍において子どもが学校に登校することに対し、不安を感じている保護者（感染防止のため、登校を自粛している人を含む）は、約8割（79.2%）にのびりました（図2）。保育園や幼稚園についても、保護者の8割以上が、子どもの登園に対し不安を感じています（保育園児の保護者81.8%、幼稚園児の保護者83.0%。いずれも感染防止のため、登校を自粛している人を含む）（図3）。

図1：子どもの新型コロナ感染への心配（全体、子どもの年齢別）



出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」（2021年9月）

図 2：コロナ禍における子ども（小学生以上）の登校への不安（全体、子どもの年齢別）

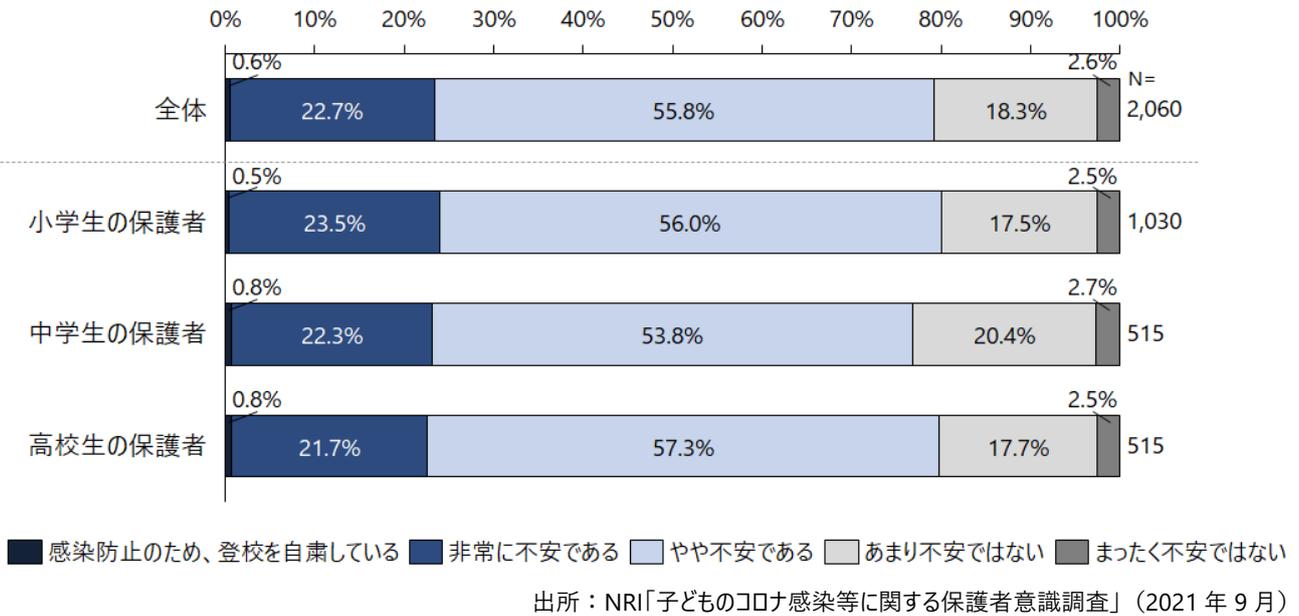
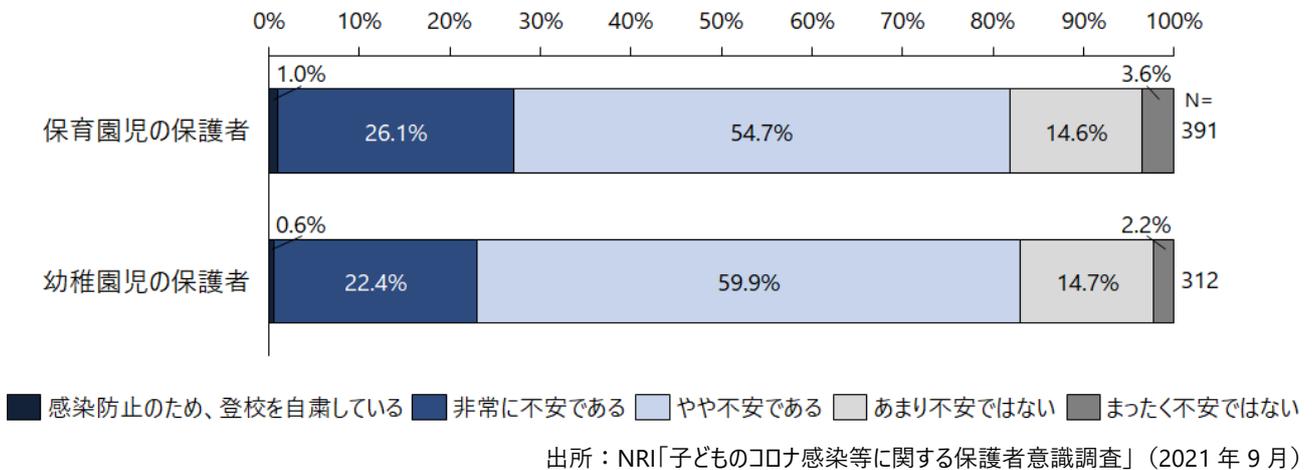


図 3：コロナ禍における子どもの登園への不安（保育園児、幼稚園児別）



■12 歳以上の子どもの 77%がワクチンを接種または接種予定。12 歳未満の子どもについては保護者の 66%が接種意向を示す

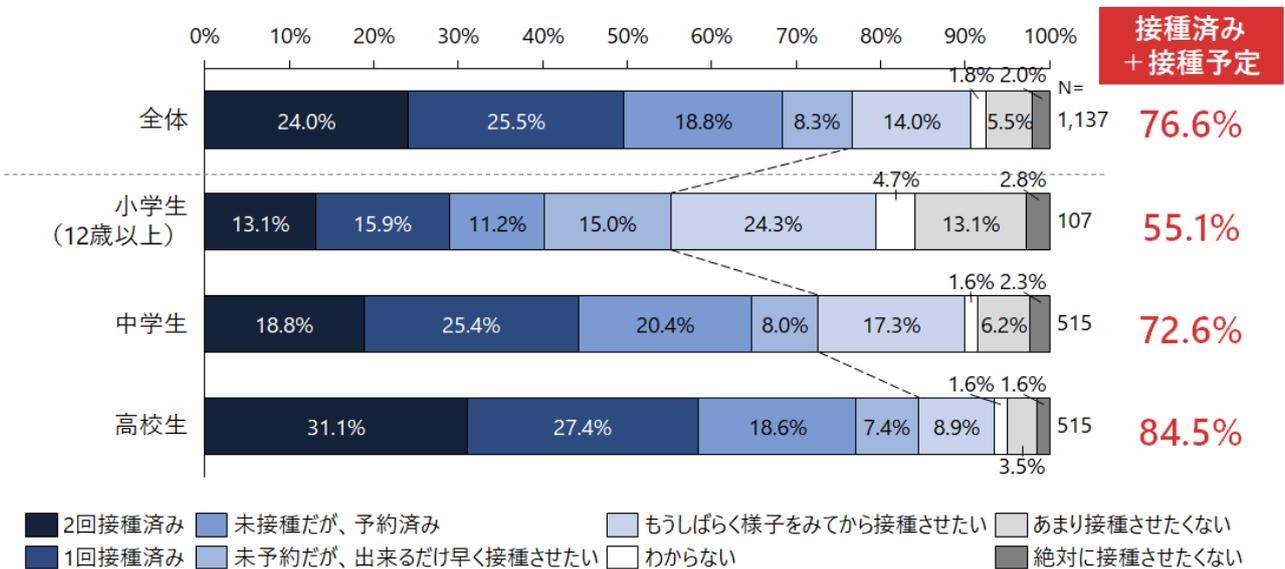
新型コロナワクチンの接種対象年齢（12 歳以上）の子どものうち、「少なくとも 1 回目まで接種を終えた」、「未接種だが既に予約済み」、に加え保護者が「未予約だが出来るだけ早く接種させたい」と考える子どもの割合は合わせて 76.6%でした（図 4）。子どもの年齢別に見ると、ワクチン接種・接種予定者の割合は、小学生（12 歳以上）で 55.1%、中学生で 72.6%、高校生で 84.5%でした（図 4）。

一方、「もうしばらく様子を見てから接種させたい」人を含め、接種対象年齢の子どもへのワクチン接種を希望していない保護者（全体の 21.6%）に対し、その理由を聞いたところ、最も多かったのが「副反応が心配だから（66.4%）」で、次は「将来的な安全性が確認できていないと思うから（62.9%）」でした（図 5、複数回答）。

また、現時点では接種できない 12 歳未満の子どもへの保護者に、今後接種が可能となった場合にワクチンを接種させるかについて聞いたところ、最も多かった回答は「しばらく様子を見てから接種させたい（53.5%）」でしたが、「すぐにでも接種させたい（12.9%）」を合わせた接種意向を示す保護者は 66.4%に及びました（図 6）。

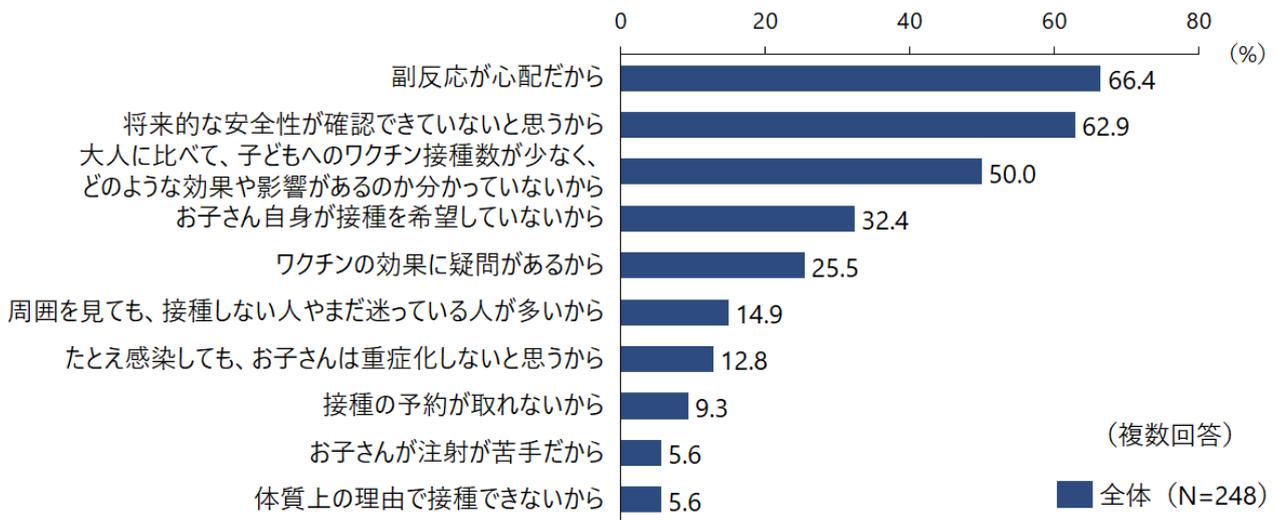
子どものワクチン接種率を高めるためには、現時点で接種可能かどうかを問わず、子どもを持つ世帯に広く、子どもにおける接種の効果や副反応、将来的な影響に関する丁寧な情報提供を行うことが重要と考えます。

図 4：新型コロナワクチン接種対象年齢の子どもの新型コロナワクチン接種状況
(全体、子どもの年齢別)



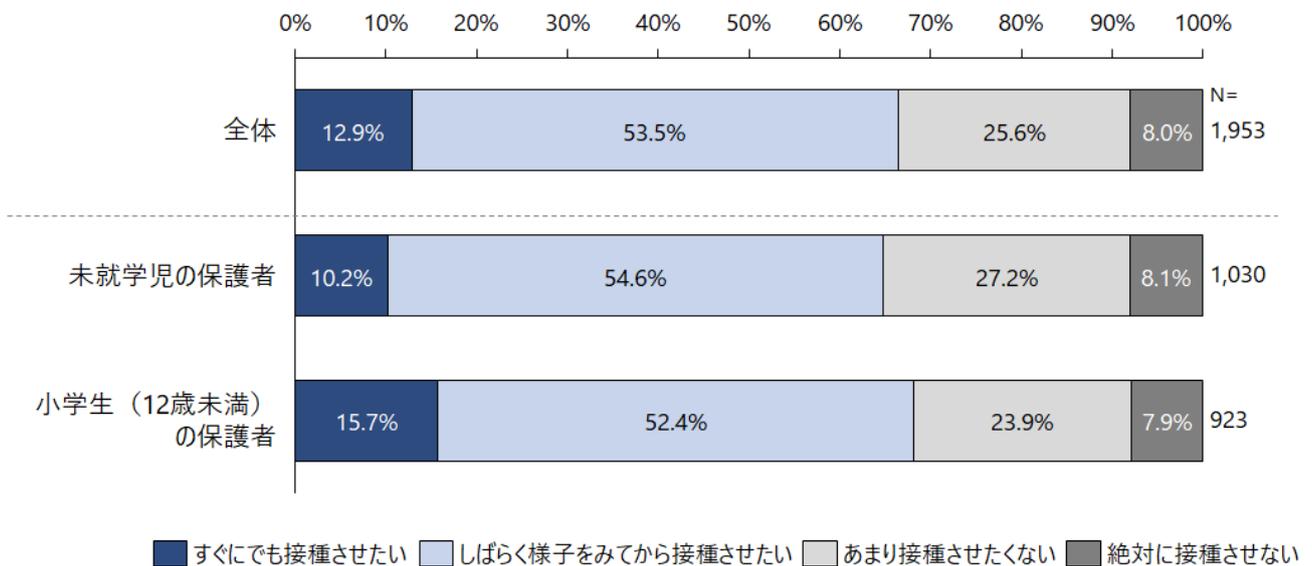
出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」（2021 年 9 月）

図 5：接種対象年齢の子どもへのワクチン接種をすぐには希望しない理由
(上位 10 項目)



出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」(2021年9月)

図 6：12 歳未満の子どもへの新型コロナワクチン接種意向 (全体、子どもの年齢別)

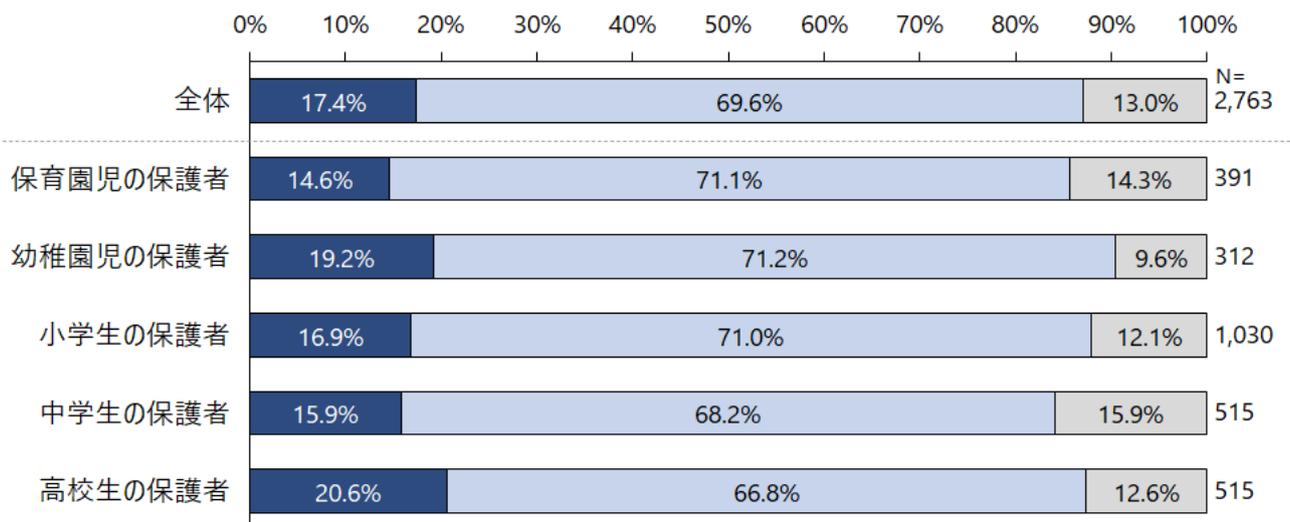


出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」(2021年9月)

■9割近くの保護者が休校・休園等の措置をやむを得ないと考えるが、学習への影響や精神的な影響に不安

新型コロナに関連した休校・休園や学級閉鎖の措置について、「積極的に行うべきだ」とする保護者は1割強～2割程度にとどまるものの、「積極的に行うべきではないが、やむを得ないと思う」とする人も含めると、9割近く（87.0%）に及びました（図7）。一方で、子どもが小学生以上の場合、休校・休園や学級閉鎖になることで「学習が遅れがでる（小学生 57.1%、中学生 59.4%、高校生 48.0%）」や「学習リズムが乱れる（小学生 55.9%、中学生 50.5%、高校生 49.7%）」ことを不安視する保護者が多く、未就学児の場合は、「外で遊べない／外出できないことで、子どもが精神的に不安定になる（56.4%）」や「友達と会えない／遊べないことで、子どもが精神的に不安定になる（45.9%）」ことを不安視する保護者が多い傾向がみられました（図8、複数回答）。なお、子どもが保育園児の場合、休園中に仕事を休めるか分からないことを不安視する保護者は45.8%でした。

図7：新型コロナによる休校・休園、学級閉鎖に関する考え（全体、子どもの年齢別）



■ 積極的に行うべきだと思う □ 積極的に行うべきだとは思わないが、やむを得ないと思う □ 行うべきではないと思う

出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」（2021年9月）

図 8：新型コロナにより休校・休園や学級閉鎖の措置が行われることによる不安（子ども年齢別）

回答者属性	N=	生活面の不安			学習面の不安	
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	3,090	運動不足によって体力が低下すること 44.5%	お子さんの学習に遅れが出ること 43.5%	お子さんの学習リズムが乱れること 42.7%	友達と会えない／遊べないことで、お子さんが精神的に不安定になること 42.0%	お子さんの生活リズム（睡眠時間や食事時間など）が崩れること 40.3%
未就学児の保護者	1,030	外で遊べない／外出できないことで、お子さんが精神的に不安定になること 56.4%	友達と会えない／遊べないことで、お子さんが精神的に不安定になること 45.9%	運動不足によって体力が低下すること 41.8%	お子さんの生活リズム（睡眠時間や食事時間など）が崩れること 41.1%	普段とは異なる生活になることで、あなた自身がストレスを抱えること 36.2%
小学生の保護者	1,030	お子さんの学習に遅れが出ること 57.1%	お子さんの学習リズムが乱れること 55.9%	運動不足によって体力が低下すること 54.1%	自宅学習ではお子さんの集中力ややる気が維持できないこと 49.1%	友達と会えない／遊べないことで、お子さんが精神的に不安定になること 48.3%
中学生の保護者	515	お子さんの学習に遅れが出ること 59.4%	お子さんの学習リズムが乱れること 50.5%	自宅学習ではお子さんの集中力ややる気が維持できないこと 48.0%	インターネットやゲームの使用時間が長くなること 43.5%	お子さんの生活リズムが崩れること 40.2%
高校生の保護者	515	お子さんの学習リズムが乱れること 49.7%	お子さんの学習に遅れが出ること 48.0%	自宅学習ではお子さんの集中力ややる気が維持できないこと 41.2%	お子さんの生活リズムが崩れること 38.8%	お子さんの受験勉強や進路に影響が出ること 36.3%

出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」（2021年9月）

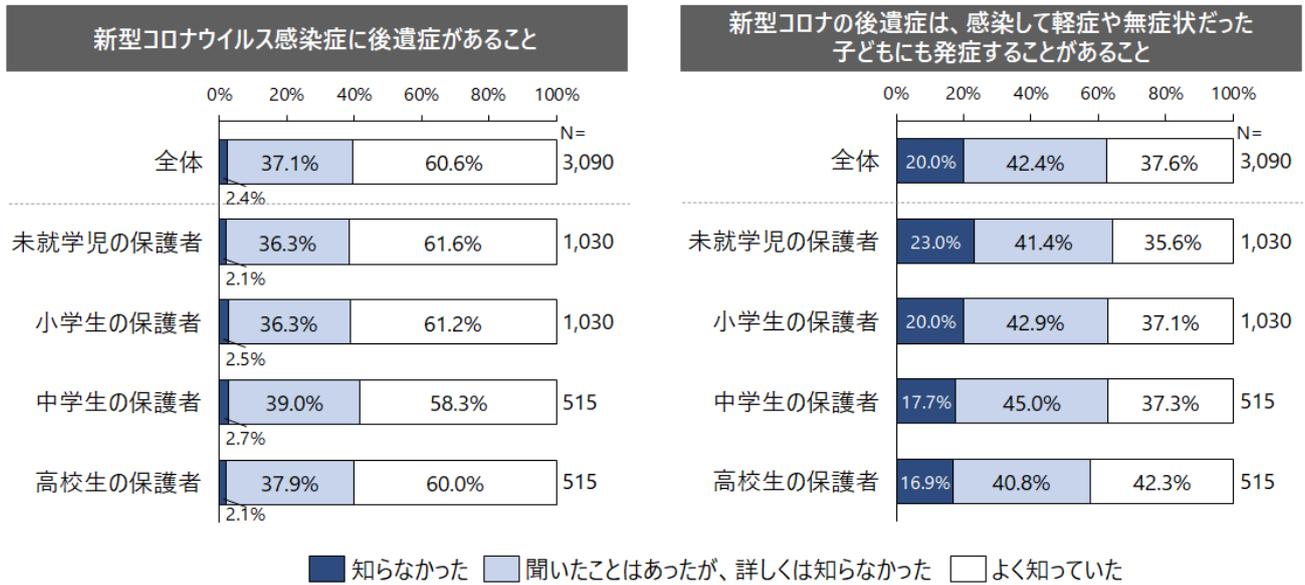
■子どもの後遺症の可能性についてよく知っている保護者は3人に1人

新型コロナウイルス感染症の後遺症は、軽症や無症状だった場合にも見られるため、子どもでも後遺症に苦しむことがあると言われていました。

後遺症に関する保護者の認識状況を調べた結果、「新型コロナに後遺症があること」を「よく知っていた」と回答した保護者は約6割（60.6%）でした（図9）。一方で、「新型コロナの後遺症は、感染しても軽症や無症状だった子どもにも発症することがあること」を「よく知っていた」と回答した保護者は3割強（37.6%）でした（図9）。

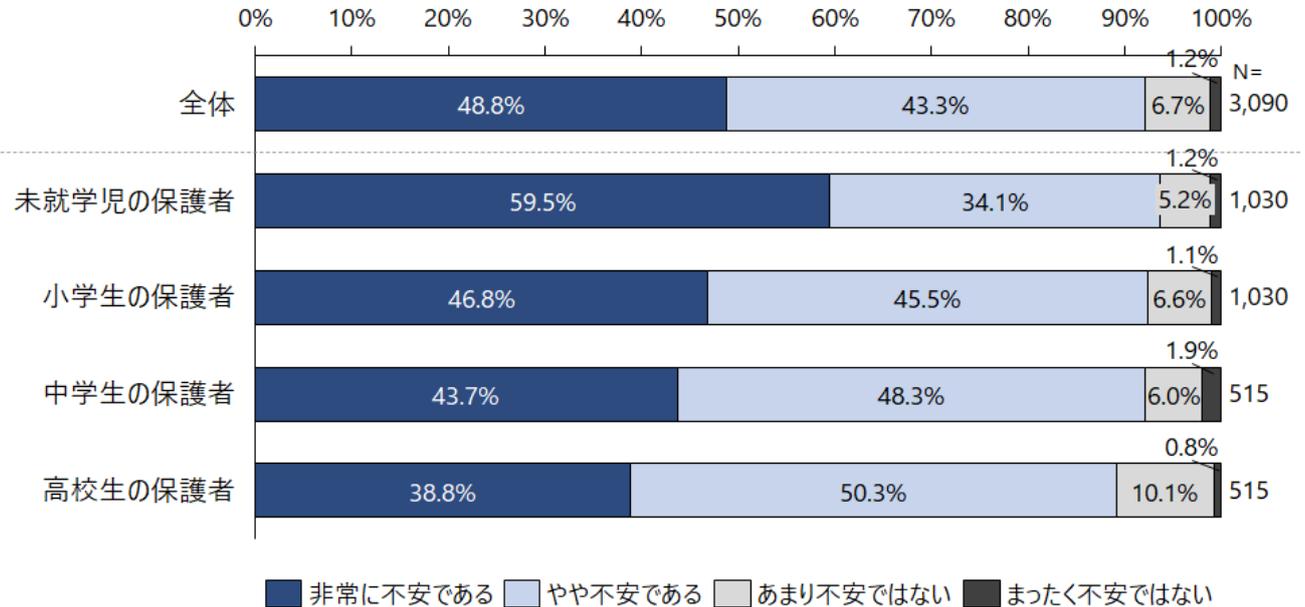
子どもが新型コロナによる後遺症を発症することへの不安について聞いたところ、9割を超える（92.1%）保護者が不安を感じており、特に子どもの年齢が低いほど「非常に不安である」と強い不安を感じている保護者の割合が高い傾向がみられました（図10）。

図 9：新型コロナウイルス感染症の後遺症に関する認知（全体、子どもの年齢別）



出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」（2021年9月）

図 10：子どもの新型コロナ後遺症への不安（全体、子どもの年齢別）



出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」（2021年9月）

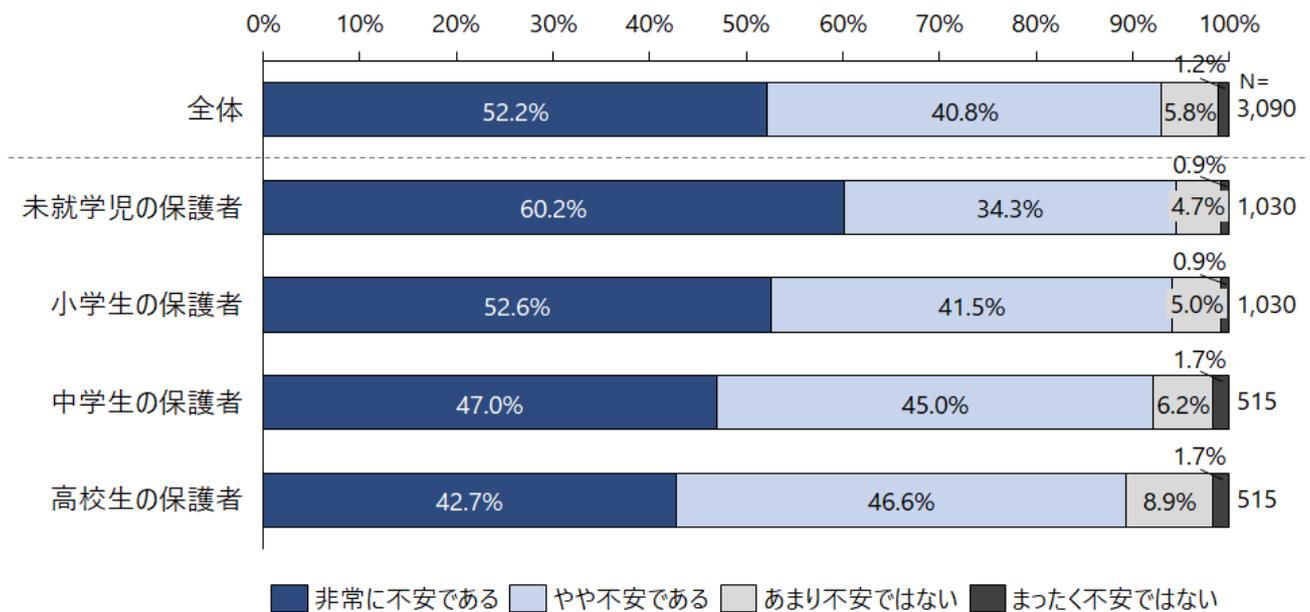
■一家で自宅療養・自宅待機となることが不安な保護者は 9 割以上。具体的には、「適切な医療が受けられないこと」、「食料や生活用品の不足」、「仕事や収入への影響」が不安

2021 年 6 月下旬から始まり、8 月に感染者最多を記録した新型コロナの感染拡大第 5 波では、家族全員が感染者または濃厚接触者となり、一家で自宅療養や自宅待機となるようなケースの報告がありました。

保護者の 93.0%が、新型コロナによって一家で自宅療養や自宅待機となることを不安に感じています。子どもの年齢が低いほど、「非常に不安である」の割合が高い傾向がみられました（図 11）。

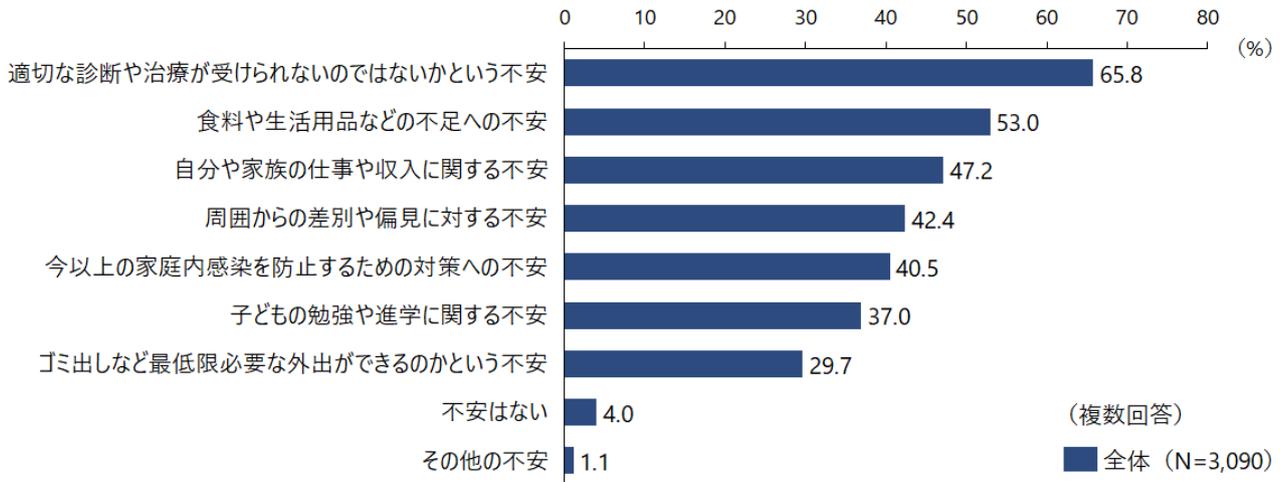
一家で自宅療養や自宅待機となった際に不安に感じることとして、最も多く挙げられたのは「適切な診断や治療が受けられないのではないか（65.8%）」で、次いで「食料や生活用品などの不足（53.0%）」、「自分や家族の仕事や収入（47.2%）」でした（図 12、複数回答）。

図 11：新型コロナによって一家で自宅療養や自宅待機になる不安（全体、子どもの年齢別）



出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」（2021 年 9 月）

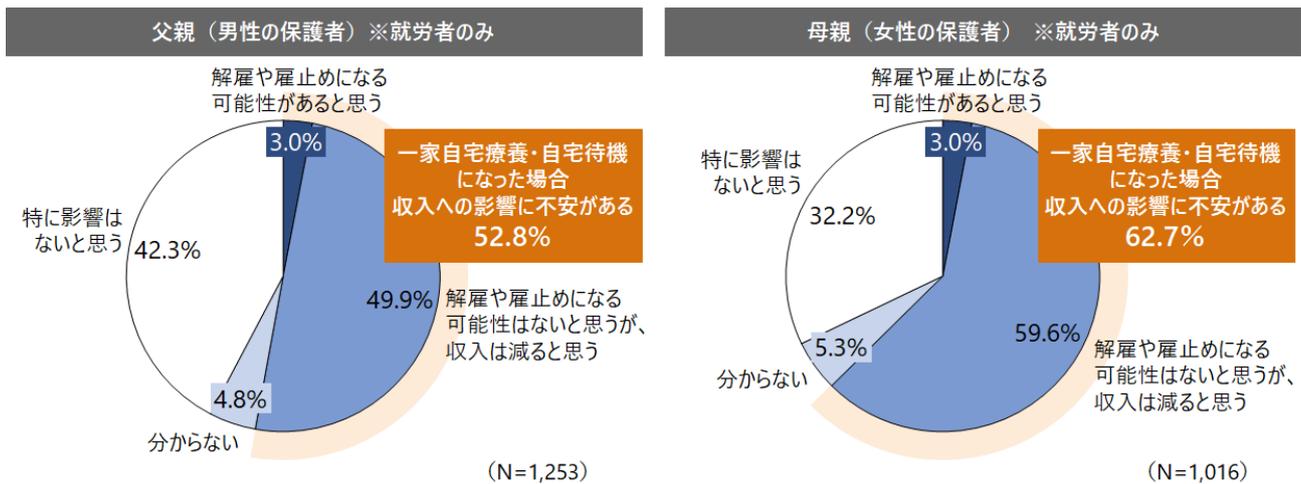
図 12：新型コロナによって一家で自宅療養や自宅待機になった場合に感じる不安



出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」(2021年9月)

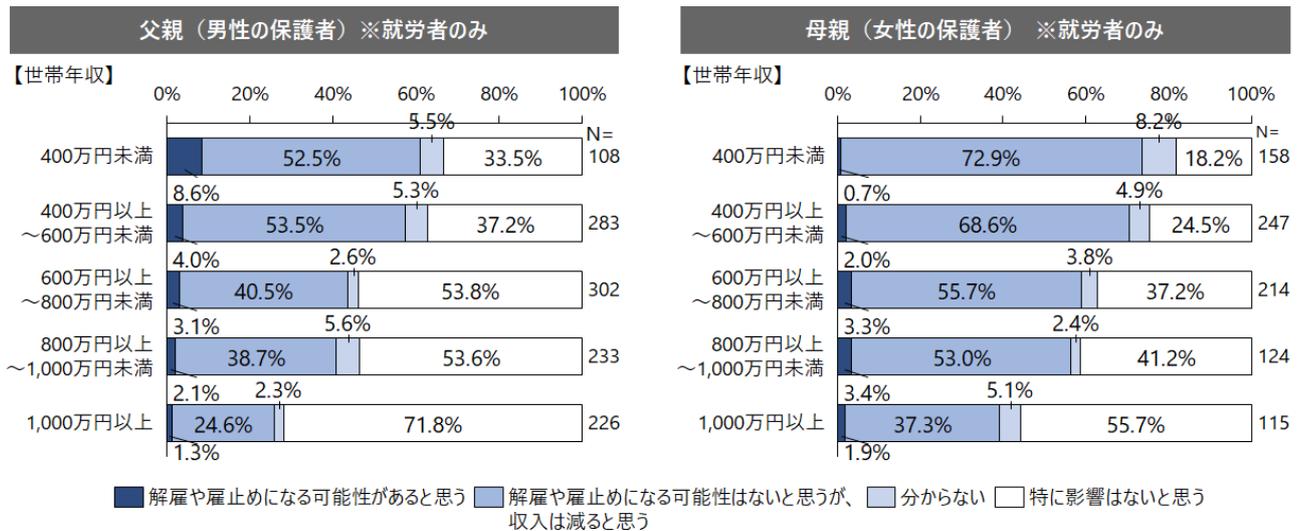
就労する保護者のうち、「新型コロナによって一家で自宅療養・自宅待機になった場合、自身の仕事に影響があり、収入が減ると思う」と回答した割合は、男性で5割超(52.8%)、女性で6割超(62.7%)でした(図13)。世帯年収が低い方が、その割合が高い傾向がみられました(図14)。一家で自宅療養・自宅待機を余儀なくされた場合の収入減への不安は、世帯年収の低い世帯においてより強い様子が見られました。

図 13：新型コロナによって一家で自宅療養や自宅待機になった場合の仕事への影響
(就労する保護者、男女別)



出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」(2021年9月)

図 14：新型コロナによって一家で自宅療養や自宅待機になった場合の仕事への影響
(就労する保護者、男女・世帯年収別)



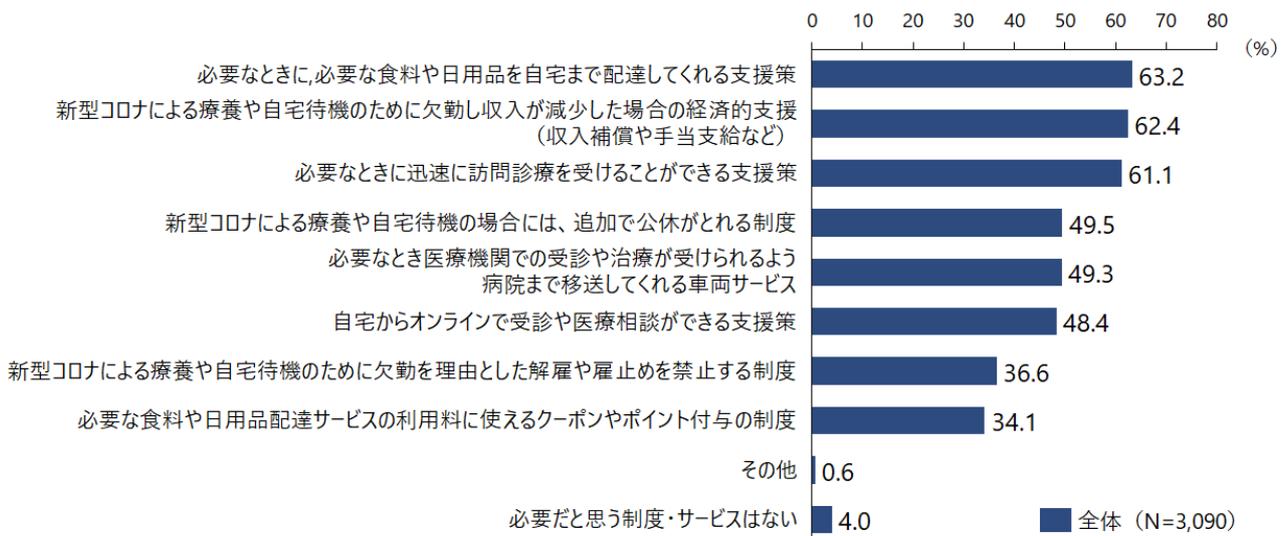
出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」(2021年9月)

■ 自宅療養・自宅待機時に、子育て世帯が期待する支援は、「生活支援」、「収入補償」、「医療アクセスの保障」

一家で自宅療養や自宅待機を余儀なくされた場合に求める支援として、「必要ときに、必要な食料や日用品を自宅までは配達してくれる支援策 (63.2%)」、「新型コロナによる療養や自宅待機のために欠勤し収入が減少した場合の経済的支援 (62.4%)」、「必要ときに迅速に訪問診療を受けることができる支援策 (61.1%)」が多く挙げられました (図 15、複数回答)。

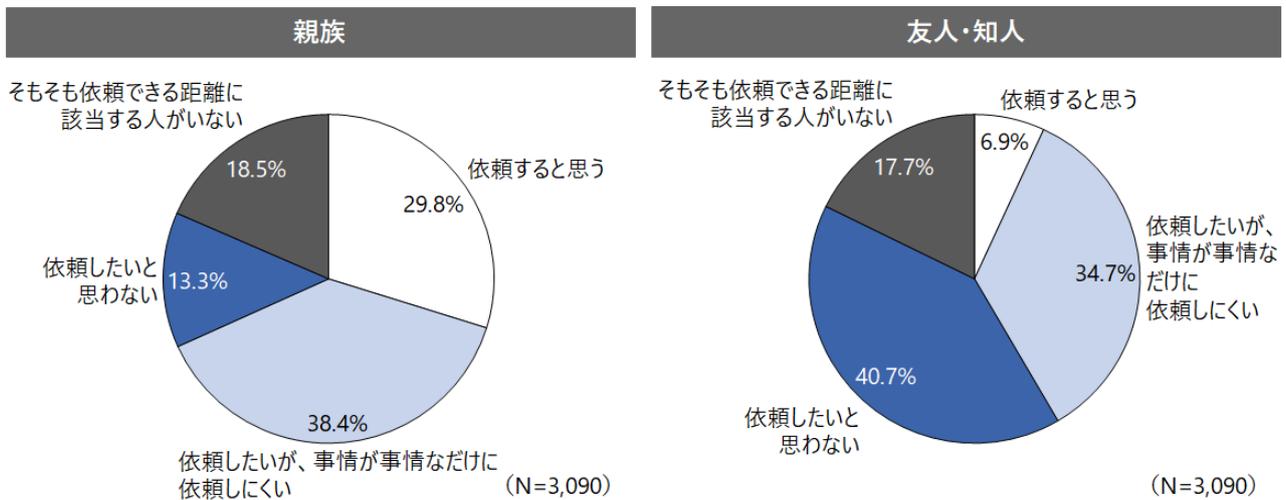
なお、新型コロナにより一家で自宅療養や自宅待機を余儀なくされた場合、親族の場合でも 70.2%、友人・知人の場合は 93.1%が、生活サポートを依頼「しにくい」、「したくない」または「できない」と回答しており (図 16)、公的な支援が必要である様子がうかがえました。

図 15：新型コロナによって一家で自宅療養や自宅待機になった場合に求める支援



出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」(2021年9月)

図 16：新型コロナによって一家で自宅療養や自宅待機になった場合に、
親族や友人・知人に生活サポートを依頼するか



出所：NRI「子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査」(2021年9月)

■子どものワクチン接種に関する丁寧な情報提供と、子どもの感染時に生じる保護者への影響も踏まえた支援環境整備を

子どものワクチン接種を進めるためには、接種の効果や副反応、将来的な影響に関する丁寧な情報提供によって、保護者の不安解消につなげることが有効です。とりわけ、「Long Covid」とも言われる長期にわたる後遺症のリスクについて、正しく子育て世代に周知することが求められます。これらは、今後、接種対象年齢が引き下げられた際の、接種促進にも有効と考えられます。

一方で、現時点で 12 歳未満の子どもはワクチンを接種できないことを考えると、日々の感染予防の継続に加えて、万が一、子どもが感染した際に必要となる支援体制の早期構築も望まれます。

例えば、子どもが新型コロナに感染すると、感染した本人のみならず保護者も、看護のためや自らも濃厚接触者や感染者となることで、長期間仕事を休まざるをえない事態の発生が予想されます。一家で自宅療養・自宅待機を余儀なくされた世帯に対する支援として、期間中の医療アクセスの保障はもちろんのこと、買い物支援などの生活支援、収入補償などの経済支援を速やかに提供できる体制の構築が期待されます。とりわけ、世帯年収の低い世帯においては、収入減のリスクが高いことを踏まえると、速やかな経済支援の提供が重要です。

2015 年の国勢調査によれば、12 歳未満の子どものいる世帯は約 800 万世帯におよびます。これらの世帯が、新たな感染拡大が発生したとしても、できるだけ安心して暮らすことができるよう、政府・自治体の取り組みが求められます。

調査概要

【調査名】子どものコロナ感染等に関する保護者意識調査

【調査時期】2021 年 9 月 28 日～9 月 30 日

【調査方法】インターネットアンケート

【対象者および回答数】東京圏・名古屋圏・大阪圏に住み、高校生以下の子どもを持つ保護者 3,090 人

・子どもの年齢ごとの回収数（割付）は下記の通り

未就学児の保護者：1,030 人、小学生の保護者：1,030 人、

中学生の保護者：515 人、高校生の保護者：515 人

・各圏定義は下記の通り

東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

※各回答者には、回答者が同居する子どものうち、調査冒頭で予め指定した年齢の子どもについての状況や考え等を回答してもらった。

※調査結果のうち「全体」の結果については、平成 27 年国勢調査における各歳の人口構成比を用いて、ウエイトバック集計を実施した結果である。

※本資料に記載の構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない場合や内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【お問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 E-mail : kouhou@nri.co.jp